



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 柴原 信隆

TEL 075 - 692 - 0251

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,605	10.3	2,491	26.6	2,471	21.0	1,657	3.0
29年3月期第2四半期	14,154	21.2	1,968	54.9	2,042	54.1	1,608	25.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,963百万円 (60.7%) 29年3月期第2四半期 1,221百万円 (49.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	66.27	
29年3月期第2四半期	64.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,866	26,641	67.5
29年3月期	36,036	25,100	68.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,249百万円 29年3月期 24,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		16.00	16.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,605	10.8	4,491	17.2	4,521	9.4	3,057	21.0	122.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	25,021,832 株	29年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	12,026 株	29年3月期	11,698 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	25,010,002 株	29年3月期2Q	25,010,526 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成29年5月11日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年11月7日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、設備投資の持ち直しや個人消費の緩やかな回復基調が持続しております。一方、世界経済は、米国・欧州経済が堅調さを維持しておりますが、中国経済に減速の兆しがみられることにくわえ、米国政権の政策運営や地政学的リスクの高まりなどから、為替動向を含め依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、微細化・積層化への大規模な設備投資が積極的に行われ、大手半導体企業の存在感がますます高くなってきております。また、あらゆるものがネットにつながるIoT社会の実現に向けた技術開発や自動車の自動運転性能を高めるため、ディープラーニング（深層学習）を活用したAI（人工知能）技術の開発などにおいて、半導体メーカーが異業種間での連携を強め、各社の強みを生かし、より良いソリューションを実現するための取り組みを活発化しております。半導体の需要につきましては、サーバーやスマートフォン向けを中心としたDRAM、NAND型フラッシュメモリーが好調を維持しております。また、自動車分野において欧米中での環境規制強化によるEVシフトや電装化による半導体デバイスの搭載点数増加により、さらなる需要の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォン向けカメラモジュールにはトランスファ装置を、微細化・積層化・モジュール化が進むパッケージには、コンプレッション成形技術が必須プロセスとなっており、このプロセスを用いた当社独自技術のコンプレッション装置を様々な用途で使用される半導体デバイスに対し最適なソリューションとして提案することにより、受注を獲得してまいりました。また、欧米や中国に設置いたしましたラボ機能を活用し、開発段階から評価や試作を通じてお客様のニーズを捕捉することで、強い紐帯関係を構築してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は156億5百万円（前年同期比14億51百万円、10.3%増）、営業利益24億91百万円（前年同期比5億22百万円、26.6%増）、経常利益24億71百万円（前年同期比4億28百万円、21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億57百万円（前年同期比48百万円、3.0%増）となり、売上高は第1四半期に引き続き第2四半期においても過去最高を記録することができました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高149億30百万円（前年同期比13億69百万円、10.1%増）、営業利益は24億12百万円（前年同期比4億82百万円、25.0%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高6億74百万円（前年同期比82百万円、13.8%増）、営業利益は78百万円（前年同期比39百万円増、2.0倍）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期におきましては、サーバーやスマートフォン向けメモリー及び車載向け半導体需要が好調に推移したことにくわえ、スマートフォン向けカメラモジュールの需要が高まったことから売上及び各段階利益ともに公表値を上回る結果となりました。

下半期におきましても、半導体需要や市場環境は引き続き堅調に推移し、期初想定通りの計画で進捗するものと思われることから、第2四半期累計期間の業績結果に下半期の期初予想数値を据え置きした数値で通期の業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,777	5,913,515
受取手形及び売掛金	8,058,060	9,024,363
電子記録債権	67,659	104,363
商品及び製品	1,985,806	1,862,398
仕掛品	3,266,591	4,204,091
原材料及び貯蔵品	486,773	1,065,839
その他	1,055,541	1,208,278
貸倒引当金	△6,858	△2,583
流動資産合計	20,766,351	23,380,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,264,540	14,330,346
減価償却累計額	△9,750,066	△9,957,597
建物及び構築物 (純額)	4,514,473	4,372,749
機械装置及び運搬具	9,956,774	9,861,114
減価償却累計額	△8,061,593	△7,950,470
機械装置及び運搬具 (純額)	1,895,181	1,910,644
土地	4,489,306	4,483,260
リース資産	12,670	13,623
減価償却累計額	△7,727	△9,159
リース資産 (純額)	4,942	4,463
建設仮勘定	147,954	314,919
その他	2,819,996	2,969,786
減価償却累計額	△2,429,769	△2,524,068
その他 (純額)	390,227	445,718
有形固定資産合計	11,442,086	11,531,756
無形固定資産	684,632	626,215
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	105,079	124,821
その他	3,038,629	3,203,807
投資その他の資産	3,143,708	3,328,629
固定資産合計	15,270,427	15,486,600
資産合計	36,036,778	38,866,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474,188	4,674,276
短期借入金	1,000,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,278	1,013,277
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	569,687	869,758
製品保証引当金	105,044	112,966
賞与引当金	462,029	517,280
役員賞与引当金	47,603	14,153
その他	1,640,803	1,735,488
流動負債合計	8,574,634	10,257,201
固定負債		
長期借入金	1,626,490	1,167,689
退職給付に係る負債	246,588	262,295
その他	488,461	538,093
固定負債合計	2,361,540	1,968,078
負債合計	10,936,175	12,225,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	13,667,272	14,924,557
自己株式	△9,996	△10,576
株主資本合計	23,052,140	24,308,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,088	1,563,343
為替換算調整勘定	12,946	211,237
退職給付に係る調整累計額	178,315	165,954
その他の包括利益累計額合計	1,642,350	1,940,535
非支配株主持分	406,113	392,209
純資産合計	25,100,603	26,641,589
負債純資産合計	36,036,778	38,866,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,154,442	15,605,731
売上原価	9,311,867	10,087,701
売上総利益	4,842,575	5,518,029
販売費及び一般管理費	2,873,800	3,026,536
営業利益	1,968,774	2,491,493
営業外収益		
受取利息	16,827	10,666
受取配当金	19,273	24,922
持分法による投資利益	2,709	-
為替差益	34,475	-
雑収入	36,668	62,586
営業外収益合計	109,954	98,176
営業外費用		
支払利息	24,262	15,328
為替差損	-	98,760
雑損失	11,617	4,092
営業外費用合計	35,879	118,180
経常利益	2,042,849	2,471,488
特別利益		
固定資産売却益	5,847	655
関係会社清算益	-	378
特別利益合計	5,847	1,033
特別損失		
固定資産売却損	8	2,698
固定資産除却損	366	3,573
関係会社株式売却損	4,140	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,075
特別損失合計	4,514	9,347
税金等調整前四半期純利益	2,044,182	2,463,174
法人税等	380,915	791,492
四半期純利益	1,663,267	1,671,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,342	14,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608,924	1,657,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,663,267	1,671,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,316	112,255
為替換算調整勘定	△685,836	192,091
退職給付に係る調整額	1,953	△12,360
その他の包括利益合計	△441,565	291,985
四半期包括利益	1,221,701	1,963,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194,739	1,955,632
非支配株主に係る四半期包括利益	26,961	8,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd. (所在地：マレーシア)において、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結することを平成29年10月30日開催の取締役会にて決議いたしました。

(1) 契約の目的

TOWAM Sdn. Bhd. の現工場は、生産量の増加に伴い工場スペースが手狭になっており、今後の需要が見込まれる大判化に対応した装置等を生産する新たな工場スペースを確保するため、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結することを決定いたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

Penang Development Corporation (ペナン開発公社)

(3) 契約締結の時期

平成30年1月 (予定)

(4) 契約の内容

事業用定期借地権設定契約

①借地住所：Batu Kawan, Penang, Malaysia (バトゥカワン工業団地)

②土地面積：9エーカー (約36,421㎡)

③契約期間：60年

④借地料総額：15,681千マレーシアリングgit (約418百万円)

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の締結による当連結会計年度以降の営業活動等へ及ぼす影響につきましては、合理的に見積もることは困難であります。中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。